

2022年の暗号資産市場を振り返る

- 2022年の暗号資産市場は、テラUSDの価格暴落やFTXの破綻などのイベントに見舞われました。その結果、市場の成長が止まり、再び「冬の時代」に入ったという指摘も見られます。
- デジタル経済の成長に連れて暗号資産市場も成長軌道に復帰する可能性が高いと考えます。ただ投資の上では、今後も様々な問題の発生や投機的な価格変動は避けて通れないという点には留意が必要でしょう。

二大イベントに見舞われた暗号資産市場

DeFi（分散型金融）ブームを背景として暗号資産（仮想通貨）の時価総額は一時3兆ドルに迫りましたが（図表1）、2022年は、（世界有数のステーブルコインである）テラUSDの価格暴落、（世界有数の暗号資産取引所である）FTXの破綻という二大イベントに見舞われました。

テラUSDはアルゴリズムによって米ドルへの価格固定を目指すという暗号資産でしたが、価格の維持に失敗しました。FTXの破綻は自社発行暗号資産の価格下落がきっかけでしたが、脆弱なガバナンスも問題視されています。二つのイベントは流動性の逼迫が破綻につながった点で共通しており、緊急時に価格を防衛することの難しさを再認識させられました。

主要通貨のうちの一つが消失し、世界有数の取引所から一時的にせよ暗号資産が引出せなくなったため、悪影響は暗号資産市場全体に及び、足元で暗号資産の時価総額は1兆ドルを割り込みました。

暗号資産投資の留意点

デジタル経済が経済全体に占める比率は1割程度と試算されています。デジタル経済が発展する中、デジタル資産の一部である暗号資産が一定の規模を有するのは自然のことと言えます。今後のデジタル経済の成長力は非デジタル経済を上回ると見ており、中期的には暗号資産市場は拡大すると考えます。

ただ、暗号資産市場はまだ黎明期であるが故に、今後も様々な問題の発生は避けられないでしょう。実際、テラUSDの暴落やFTXの破綻を受け、規制強化の動きも出ています。暗号資産の価値評価手法は十分に定着していないことから、値動きには投機的な色彩が付きまといやすい一面があります。過去、ビットコインは（発掘業者に支払われる報酬が半減する）半減期の後に価格が高騰する動きが見られましたので、次の半減期が到来すると予想されている2024年に向けては投機的な動きもみられると思われる。また、今後成長する暗号資産が現状の暗号資産上位銘柄（図表2）とは限らず、過去1年間でも大きく入れ替わっています。暗号資産の性質は個々に大きく異なりますので、投資するのであればその特徴は正しく理解しておく必要があると考えます。

図表1 暗号資産時価総額の推移



(注) 図表1は2013年4月30日-2022年12月13日。左軸のTは兆を表す。

図表2は2022年12月13日の資料作成時点

(出所) Coinmarketcapのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2 暗号資産上位銘柄

暗号資産	時価総額 億ドル
Bitcoin	3,297
Ethereum	1,544
Tether	658
USD Coin	425
BNB	415
Binance USD	220
XRP	193
Dogecoin	117
Cardano	104
Polygon	77
暗号資産合計	8,420

以上（調査部 ストラテジスト）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入金額 (購入価額×購入口数) × 上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)